

日本ビジネス 実務学会 会報

2007年4月30日

NO. **46**

発行
日本ビジネス実務学会
広報委員会

事務局 〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300 高崎経済大学気付 TEL・FAX 027-344-7587 E-mail tsuboaki@tcue.ac.jp URL:<http://www.b-jitsumu.com/>



C・O・N・T・E・N・T・S

●2006年度ブロック研究会活動報告〈2～13〉

- ・北海道ブロック..... 2
- ・関東・東北ブロック..... 3
- ・中部ブロック..... 5
- ・近畿ブロック..... 7
- ・中国・四国ブロック..... 9
- ・九州・沖縄ブロック..... 12

●研究発表一覧〈14〉

●2006年度運営委員〈15〉

●2006年度新入会員〈16〉



2006年度ブロック研究会活動報告

北海道ブロック

(1) 研究会

平成19年2月17日(土)、ブロック研究会を札幌国際大学サテライトにおいて開催した。参加者は17名、今回は、5名の研究発表があった。研究発表後、「高等教育機関における実務教育」をテーマに実務教育情報交換会を行った。当日オブザーバーとして参加された札幌東商業高校の先生から、高校でのプレゼンテーション教育の実態について報告があった。同校は過去全国大会で上位入賞を果たしており、その成果からも授業実践の充実度を窺い知ることができた。さらに、ピジターとして参加された他の高校の先生方からも高校現場の様子を教えていただくことができ、連動する大学における実務教育について考える際の手がかりを得ることができた。また、研究発表にもあった秘書研究の動向について、意見交換が行われた。

(2) 学生プレゼンテーションコンテスト

平成18年12月17日(日)、昨年に引き続き、教育成果発表を目的として「北海道」をテーマに、第3回学生プレゼンテーションコンテストを浅井学園ポルトを会場に開催した。今年度は韓国、中国からの留学生3名を含む9組が参加、これまでになく多くの出場者を得て、国際的な雰囲気の中、短大生、大学生が年齢、学年を問わず、温泉、ふるさと紹介、農業、教育への提案など、北海道に関わる様々な題材で発表し、刺激あるコンテストとなった。しかし、留学生と日本の学生を審査する際に、同一基準で評価することの難しさが浮上り次回への課題を残した。このコンテストは来年も引き続き開催することが決まった。

研 究 発 表

短大における実務・行動意識向上指導の試み

大塚 映(札幌医療秘書福祉専門学校)

秘書科目を設置していない短大の学生対象の意識調査をきっかけとして行った面接応用指導の報告がなされた。調査によると対象となった学生は、資格取得を目的とする専門学校生や、就職に対して高い意識を持つとされる「秘書系」の学生ではないものの、専門分野の知識を高めつつ、同時に就職意識を高く持ち、特に「秘書検定資格」に対して強い関心と完全取得に積極的な意識を持っていることが明らかとなった。

また、面接応用指導は、主体的参加は内面の向上心、意欲、自覚を促すこと、一見形式的行動様式にはめ込むと思われがちの体験学習も十分発展しうることで、また、主体性、客観性の育成により人間力、コミュニケーション能力の向上につながり、さらに職業・社会を把握できること、そして、実務という社会参加への意

欲につながることを示された。一方、今後の指導に取り入れるにあたり、内容の偏重は避け、総括という形で実施すべきとの提案で締めくくられた。
(宮尾 昌子 記)

秘書業務におけるコミュニケーションの重要性について ～特に組織内コミュニケーションとの関連において～

和田 早代(札幌国際大学)

現職秘書である立場から、上司と秘書との間で行われる口頭、文書でのコミュニケーションの流れを実際の業務から整理し秘書に求められる能力を文献から分析した。その上で、秘書と大学事務職員のコミュニケーション意識の違いを比較するためアンケート調査を実施した。

アンケートの結果によると、大学事務職員は、「話のポイントを絞ること」、「話しの目的が明確であること」といった話し方や見た目よりも話の内容を重視する傾向にあった。秘書に求められるコミュニケーション能力は、正確、適切に伝える言語コミュニケーション能力と言葉遣いや態度、顔の表情などの非言語コミュニケーション能力の両方である。秘書と大学事務職員の意識の相違をここに見ることができる。

学生と接する立場にある大学事務職員においても、秘書と同様のコミュニケーション能力が求められていると考える。秘書は職場内外において、良好な人間関係と円滑なコミュニケーションを築き職務にあたらなければならない。コミュニケーションを円滑にするためには、人間関係形成が鍵を握っていることを最後に言及した。
(椿 明美 記)

魅力あるビジネス教育を目指して ～本校における現行教育課程の検証と改定の試み～

木村 徳康(旭川明成高等学校)

平成18年度、旭川明成高等学校は10周年を迎え、総合選択制普通科一期生を送り出した。この間、商業科を募集停止し、多様な進路に対応する教育課程の改訂を行ってきたが、その現状とビジネス実務関連の教育課程について報告する。教育課程は2年次からエリアに分かれての選択制となり商業系エリアが「情報エリア」「会計エリア」「流通エリア」へと枝分かれしている。「会計エリア」では商業簿記の基礎知識を中心にビジネス系大学への進学と簿記・経理事務・会計の上級資格取得を意図している。「流通エリア」は同様に流通ビジネスと販売し検定取得をにらんだ配置である。

また、LHRと総合的な学習の時間にキャリアデザインの学習

を加味し、3年次から大幅な選択制を導入した「自由選択科目」によって生徒の要求に対応する教育課程となっている。問題は資格取得と一般常識や教養のバランスと担当教員の資質向上にあると分析し、その解決を緊急の課題としている。(武井 昭也 記)

学生のコミュニケーションスキルを向上させるための多読の有効性について

藤垣エミリア (札幌国際大学短期大学部)

学生のコミュニケーション・スキル不足が気になる中、「伝わるコミュニケーション力」向上のために英語授業で試みた「多読と速読」の教授法が紹介された。「優れたリーディング・スキルを持つ人は話の内容が深く入り、自ら学ぶ姿勢を獲得するという」という学習理論を基にして、リーディングの速度上昇とコミュニケーション能力の向上との関連について考察したものである。多読によってリーディングの速度が上がり、内容を理解するスピードも上がることを、さらにそのことが学生の自信につながるということを、授業を受けた学生の感想によって明らかにしている。読みのスピードを上げることが最終目的とするのではなく、「たくさん読むこと・速く読むことが、なぜ必要なのか」を学生に理解させることが、この教授法の成功のポイントであるという藤垣先生の言葉が印象的であった。自作のイラストを効果的に活用した、先生のご発表は「伝わるコミュニケーション」そのもので聴衆を

惹きつけていた。

(和田 佳子 記)

事例報告 留学生へのプレゼンテーション指導

加藤由紀子 (北海商科大学)

一般の北海道ブロックにおける2006年度学生プレゼンテーション・コンテストへの出場に向けた留学生へのプレゼンテーションの指導事例をご報告いただいた。

昨今は学術機関における発表はほとんどがパソコンソフトによるのが一般的であり、大学院生や研究生には留学生であってもそれは必須要件とされており、特に留学生には留学期間や日本語能力のレベルに関わらず、自国や留学成果の発表を期待されている。実際の指導の際の留意点として、まず日本人と同じように分かりやすさを基本とすること、必要とされる挨拶表現や基本的な日本語表現、また独特な説明表現を理解させることなどが挙げられた。

また、プレゼンテーション教育における中国と韓国の各々の特徴や共通点、留学生の中でも両国人のパソコンにおける技術や行動パターンの差異などをご報告いただき、さらに今後の課題として、プレゼンテーションにおいて習得すべきことの明確化やツール・スタイルの選択の重要性、教員間の協力・技術面での情報共有などによる留学生の総合的な力を育てる指導の必要性など、今後に向けて多くの示唆に富むご提言をいただいた。

(大塚 映 記)

関東・東北ブロック

平成18年度の関東・東北ブロック研究会の委員は「ブロック研究委員会」と「共同研究委員会」の2グループに分かれ、意思決定は全体で、実務的作業は各グループで行った。「共同研究委員会」は、研究助成金を従来の3万円から5万円に増額し、テーマを決め、テーマ毎に応募を募った。その結果、2007年度は以下の共同研究を採択した。

「積極性を養う参加型授業法」

(メンバー：見館好隆、竹ノ内幸子、鐘ヶ江弓子、北川宣子、風戸修子)

「ブロック研究委員会」は第34回関東・東北ブロック研究会を平成19年2月18日(日)に開催した。本年度の会場は、費用、設備、交通の面で優れた鶴見大学会館を使用させてもらった。テーマを「ビジネス実務における教育技法の開発」とし、約40名の参加者があった。基調講演、ワークショップ、研究発表の3つに分類し、日頃の成果を発表し、互いに研鑽し合うことができた。スケジュールは以下のとおりである。

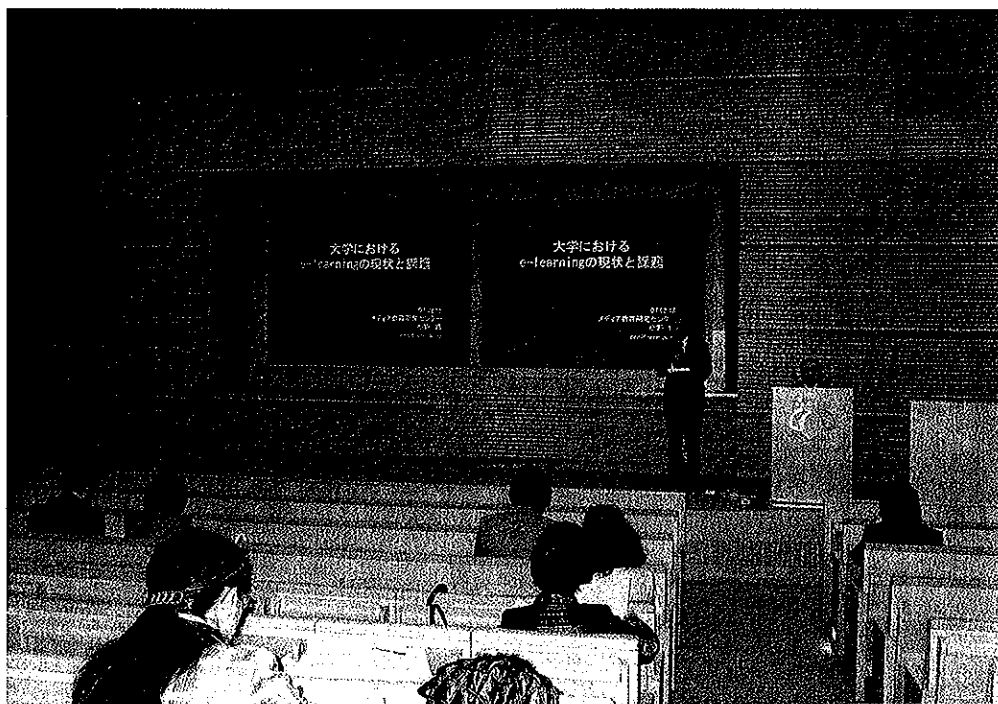
午前の部

- ・関東・東北ブロック研究会総会
- ・基調講演

「eラーニングの現状と課題およびその動向」

独立行政法人メディア教育開発センター

教授 小野 博先生



午後の部

- ・ワークショップ
- ・2006年度助成研究発表
- ・個人研究発表

終了後、関東・東北ブロック研究会運営委員会を開催し、今回の研究会の反省会を行い、且つ、次回のブロック研究会への抱負を討議し、終了した。

(武田 秀子 記)

ワークショップ

カード利用による発想法

高橋真知子（常磐短期大学）

本ワークショップでは、研究にとどまらずビジネス現場で問題発見や課題解決に用いられているカードを使った発想法の一つを取り上げた。見たまま、感じているままの雑然とした事実から、全体の構造や新しい考え方を見いだす手法で、手順は①情報収集②カード作成③分類④関係考察⑤発想（全体考察）となる。大切なことは、出発点の事実を抽象化・概念化せずに「科学する目」で、カード化ができるか否かにある。

参加された2グループが自由に設定されたテーマは「学生の日本語能力が低い原因は何か」と「受験者数を増やすには…」であった。どちらも日々痛切に何とかしたいと思っているテーマである。ブレインストーミングを重ねてカード分類を行う過程で、活発な意見交換と情報共有がなされていた。ビジネス現場で、この手法が活用されるのは、そこで醸成される共通認識が、後の合意形成に効いてくるからである。学生指導での嬉しい副産物も、まさにそこにある。

フラフープでコミュニケーションしてみよう

古閑 博美（嘉悦大学短期大学部）

コミュニケーションの大切さはいくまでもない。このワークショップは、フラフープを使ってバーバル・コミュニケーションとノンバーバル・コミュニケーションの観点からコミュニケーションの重要性に気づかせる。方法は、つぎのとおりである。

①用意するもの：フラフープ、アイマスク

②参加人数：3人～6人程度のグループ

③方法：それぞれが人差し指一本を突き出しその上にフラフープをのせ、3メートルから5メートル離れたA地点からB地点まで運ぶ。両地点に、椅子を2脚向かい合わせにしてフラフープを置く台とする

指示のしかたによってグループ内のコミュニケーションがどのように変化するか、また、リーダーを決めたり決めなかったりした場合の違いを考えさせる。

グループによっては、指示通りに行う場合と、指示以外の言葉を使用するなどそうでない場合が生じる。フラフープを持ち上げるさいの持ち方など細かい動作や言葉遣いを観察し、共同作業に必要なコミュニケーションのしかたについて話し合う。

参加の先生方と有意義な時間を持つことが出来ました。お礼申し上げます。

プレゼンテーション能力育成 ～トークショートトレーニング体験

飯塚 順一（湘北短期大学）

今回のワークショップは、プレゼンテーション科目における「トークショートトレーニング」を体験するものである。当日は、初めにこのトレーニングの内容及び学習目標を紹介し、出席の方々にトレーニングに参加いただいた。

このトレーニングは、4名グループを編成し、司会者役1名、ゲスト役3名で、テーマに基づいて10分間のトークショーを皆の前で行うものである。今回の参加者の方々には、学生になった想定で話していただき、臨場感も十分に行うことができた。

こうしたトレーニングでは、原稿を読んでいるような話し方の学生や相手を見ないで話す学生もいなくなる。また、通常のグル

ープワークのように参加しない学生が生じることがなく、確実に全員参加を促すことができる。こうして、プレゼンテーションとコミュニケーションの融合を実現することができ、会話によるキャッチボールにより、相手の反応を確認しながら話すトレーニングを行うことで、気配りや適切な言葉遣いといったビジネスに必要な意識やスキルを確実に身に付けることができる。

フロック助成研究

若年就業と企業採用の動向 —企業・学生の実態と大学教育—

佐藤美津子（湘南国際女子短期大学）

齋藤 裕美（湘南国際女子短期大学）

長谷川美千留（八戸大学）

大野久美子（リクルート株式会社）

1970年代から現在までの企業の採用動向を調査・分析した結果、就職活動方法に劇的な変化をもたらしたものは、インターネットによる採用活動の導入で、それにより、学生の就職活動や大学の就職支援室の役割にも変化を及ぼし始めているが、就職活動方法は間接的なコミュニケーションが主流になる一方で、企業の求める能力は対面コミュニケーションを重視していることである。

そして、企業の求める人材とは裏腹に、大学における教育が就職内定率を高めるという理由と学生のニーズとによって資格取得教育に向かっているものの、企業が大学教育に求めているものは、社会人基礎力の養成や、ヒューマンスキルの養成等を挙げている。簿記教育や情報教育を例に挙げると、資格取得を否定するものではないが、現在の大学の教育をさらに一歩進めて、それらの専門的知識の習得だけでなく、知識を企業活動の中で活用していける応用力、理論的思考を持った人材を育成する教育を行っていくことが今後の課題といえよう。

研究発表

インターンシップを軸とした基礎力開発スキーム

見館 好隆（首都大学東京 基礎教育センター）

「コミュニケーション能力」「チームワーク」「行動力」など、最近企業は新卒採用において「社会で働く上で必要とされる力」、いわゆる「基礎力」を明示するようになり、各省庁や大学、高等学校も「基礎力」を授業やインターンシップ等で育成することを意識し始めた。ただし基礎力向上には「きっかけ」と「行動持続要因」が必要である。授業やアルバイトには一定期間行動を持続する固有の要因が存在するが、短期間のインターンシップにはそれがなく、基礎力を向上させることは非常に困難である。

よって、インターンシップは、基礎力を向上させる「きっかけ」の提供はもちろん、そこで学んだ行動を「日常生活でも持続させる」が肝要である。そのスキームを試みた、首都大学東京での「現場体験型インターンシップ」を紹介した。まだ結果は未検証ではあるが、今後のインターンシッププログラム作成のヒントとなれば幸いである。

医療秘書のコミュニケーションに関する一事例研究

藤原 由美（自由が丘産能短期大学）

「近年の医学の発展と医療技術の進歩に伴い、医療の内容は

益々高度化するとともに多様化しつつある。これに伴い医療関係職種もそれぞれに専門的な知識・技術が要求されるようになってきた」(日本医師会認定医療秘書要綱,1998,p.1)。このような医療を取り巻く環境の変化にあって、全国大学実務教育協会も2006年度より「秘書士(メディカル秘書)」の称号を設置するなど、医療秘書が新たな注目を浴びている。

しかし、医療秘書に関する研究は始まったばかりで多くの課題が横たわっている。医療秘書は秘書の範疇でとらえることができるが、企業の秘書を対象とした実態調査は多く報告されているものの、医療秘書に関する実態調査は少ない。そこで本研究では、医療秘書活動に関する実態調査(事例研究)を行い、そのデータを「情報活動」と「対人関係活動」の側面に分けて分析した。さらに、「付随的補佐活動」と「主体的補佐活動」の側面から、その活動の本質を考察し、医療秘書概念の明確化への接近を試みた。

『典座教訓』に学ぶホスピタリティ

古閑 博美(嘉悦大学短期大学部)

『典座教訓』は、永平寺の開祖である道元が、僧堂で実践されるべき規範として撰述した清規である。

典座は、修行僧達を供養する目的を持って修行する。それは、まごころ、悟りを求める心を成就する手段である。食事に関する料理ほか一切を担当する典座は、悟りを求める深い心を起こした人達だけがいつも役にあてられてきた。

典座は、凡夫の見識やいい加減な心情でことを考えてはならない。それには、①細部まで注意深く取り組む。②念入りの態度で臨む。③点検し、何事も無駄にしない。④整理整頓し、丁寧に扱う。⑤心を尽くして職責を果たす。ことが肝要、と示している。

ホスピタリティは、他を遇するのに深いまごころが大切であり、道元のいう物を大切にし、他を敬い重んずる心が必須である。僧堂教育に示された「喜心、老心、大心」の三つの心構えは、ホスピタリティを具現するうえで必要な心の働きといえるだろう。

プレゼンテーション演習の教材開発 ～PPTからDVC編集までの実践と評価～

牛島 倫子(鶴見大学短期大学部)

「プレゼンテーション実務士」資格称号の認定を受けるために

は、短大における学習はかなり厳しい。本学国文科においては、その専門性を活かした「プレゼンテーション演習Ⅰ・Ⅱ」の授業実践とその評価について事例研究を行った。

①「俳句の美しさ」(PPT 6枚に静止画挿入)

『歳時記』から俳句を選定、解釈と鑑賞を行う。

②ニュースキャスターを演じる(班別学習)

新聞のニュースを各分野から取り上げ原稿にまとめ、映像を書画カメラ活用により2分間で発表。

③「和歌の魅力」(PPT 12枚に静止画挿入)

『小倉百人一首』の中から和歌を選び解釈と鑑賞。

④「美しい日本語」(PPT 18枚に静止画挿入)

各自テーマを設定しまとめて10分間で発表。

⑤「鶴見大学の学習環境」(PPT 12枚に動画挿入)

本学の学習環境を7エリアに分け、各班がDVCで撮影。PCに取り込んで編集し6分間で発表。

以上①～⑤の発表時には各々オリジナルな「評価シート」を作成し学生間の相互評価を実施している。⑤の動画編集にはかなりの時間を要した。

格差社会と実務教育

大宮 智江(高崎商科大学短期大学部)

大学は全入時代をむかえ、看護、福祉、保育、栄養などの資格、職業と直結した学科が人気を集めている。また、山田昌弘は、現代は若年労働者の二分化が進んでおり、未来に希望がもてる者と努力しても報われない者と希望格差がある社会になっているとして「希望格差社会」と呼んだ。

本発表は、この「希望格差社会」と「実務教育」をキーワードに、大学・短期大学の教育現場で何が問題になっているのか、教育の現場での可能性について論証を試みたものである。ベネッセ教育センターの調査から、大学教育の現場での成果項目は、「自己肯定」「挑戦心」「責任感と積極性」「忍耐力」「社会性」「忍耐力」があげられる。これらの項目は大学教育の意味と意義でもある。比較的成果が低い項目に「自己主張」「自信」「将来の目標設定」「社交性」などがあげられるが、これらの項目は、今後期待される実務教育内容に反映できると考えられる。さらに、阪大グループの調査から、学生の学校へのコミットメントの重要性和学校資源の活用について報告した。

中部ブロック

<ブロック運営委員会の活動>

運営委員会は、平成19年1月6日(土)に、名古屋女子大学で開催され、概要は以下のとおりである。

(1)平成18年度研究会の開催について

①中部ブロック研究会助成研究中間報告

②研究発表の進行について(座長、タイムキーパーの選定)

③学生プレゼンテーションコンテスト開催

④セミナー(調査法について、講師:静岡文化芸術大学 福岡 欣治先生)

(2)運営委員任期満了に伴う交替について(敬称略)

任期満了者 一柳、越原、福岡、真弓、川口

被推薦者 大崎 佑一(富山短期大学)

寺島 雅隆(名古屋文化短期大学)

西川三恵子(名古屋経済短期大学)

平田 祐子(高田短期大学)

(3)その他

①会計報告、②当ブロックの研究助成、③プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞、④会報の発行、⑤会員募集、⑥平成19年度中部ブロック研究会の開催、⑦全国大会について、話し合い合意を得た。

<ブロック研究会の開催>

平成18年度の中中部ブロック研究会は、平成19年1月6日(土)・7日(日)の両日、名古屋女子大学31名の参加のもとに開催いたしました。

新年早々の松の内でもあり、授業の準備等にご多忙にもかかわらず、31名の参加で、中部ブロック研究会「助成研究」中間報告1件、個別の研究発表7件、最初の試みでありますセミナー「調査研究の仕方」1件、そして第2回目を迎えました「学生プレゼンテーション・コンテスト」に、4短期大学7名の参加者を加え、大変、充実した有意義な研究会でした。

また当日は、ご参加の多くの皆様に「座長・司会・審査員・講

評」などの任を快くお引き受けいただき、成功裏に開催することができました。

さて、総会で承認可決されましたことは、次のとおりです。すなわち 1. 新運営委員に、大崎佑一先生（富山短期大学）、寺島雅隆先生（名古屋文化短期大学）、西川三恵子先生（名古屋経営短期大学）、平田祐子先生（高田短期大学）を迎え、新体制で運営させていただくことになりました。また任期満了によりご退任された「一柳達幸先生・川口直子先生・越原洋二郎先生・福岡欣治先生・真弓徳光先生」には、長年の労に対し、心からお礼申し上げますとともに、今後とも、研究会充実のためのご協力・ご指導をお願いします。 2. ブロック研究助成につきましては、例年通り、募集いたします。 3. プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞についても募集いたしますが、もし応募者が出なかった場合は、運営委員に一任させていただきます。 4. 会報は同封のとおりです。忌憚のないご意見・ご提案をお寄せください。 5. 会員各自の新会員募集に期待します。 6. 来年度の中部ブロック研究会の開催地は北陸地区です。 7. 日本ビジネス実務学会の全国大会は、「ビジネス実務における教育技法の開発～学習効果を高める視点から～」を統一テーマとして、平成19年6月2日（土）・3日（日）に北海道で開催されます。「中部ブロック研究会のためひいては日本ビジネス実務学会の飛躍・発展のため」にも、各会員の積極的な参加・研究発表に期待します。

（柴山 正 記）

ブ ロ ッ ク 助 成 研 究

F D 観点から見た教員と学生のモチベーション向上を目指した教授法の検討—実態調査の報告

川口 直子（愛知学泉短期大学）
水口美和子（名古屋経済大学短期大学部）
寺島 雅隆（名古屋文化短期大学）
河野 篤（中部学院大学短期大学部）
平田 祐子（高田短期大学）

グループを代表して川口先生から研究の主旨及び進捗状況などについて説明があった。又、研究する上でその基礎となる学生及び教員に対するアンケート調査が実施されたが、この調査を基に、グループとしての3つの研究課題の内、「現在の学生が望む授業と教員像の調査」「教員の教育に対する取組の実態と意識調査」についての結果と分析が、寺島先生から行われた。この研究は、現在大学で行われている第三者評価や外部評価の視点でも極めて重要である。発表後には会場から「調査項目の中で『ちょうど良い』という選択肢の設問があるが、具体的な数値として表した方が今後の対策に繋がるのではないか」などいくつかの質問があった。今回は中間報告であり、先の質問内容や今後の調査を基に、今後発表される3つ目の課題「教授法・技術の改善と向上のための具体策の提案」の研究内容に大いに期待したい。（真弓 徳光 記）

研 究 発 表

東海地域の事業者が新卒学生に求める能力像に関する調査報告

米本 倉基（岡崎女子短期大学）

本報告は、進学校（高校・短大）と就職先が同じ地元といういわば自己完結型の東海エリアにおける事業者の高等教育機関に対するニーズとは何か、さらに、その地域性、四大と短大との差の有無について、308件の有効回答を得て、先行する経団連の二つ

の調査と比較しながら分析・検討されたものであり、誠に示唆に富む結果となっている。

経団連調査では「チャレンジ精神」（57.6%）「主体性」（50.4%）を重視しているに対し、当地区の事業者は「一般常識力」を重視（当地区は77.4%）しており、また、採用選考時の期待レベルの項目では、「礼儀正しく、はきはきしている」が経団連調査では5位であったのに対し、四大・短大ともに本調査では1位であったという。

この調査結果を、我々はどうのように受け止め、今後の教育に反映させていくのか！また、事業者に対し何を提案していくのか！大学人として今まさに問われているといえよう。

（野添 雅義 記）

愛知学泉短期大学〈キャリアサポート教育システム平成18年度〉の現状と考察—ビジネス実務関連科目としての「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」

川口 直子（愛知学泉短期大学）

平成15年に「進路指導・就職ガイダンス」を授業科目に取り入れた。その後、就職支援を軸に、学生個人が生涯にわたってライフプランニング（デザイン）を考えるためのサポートを目的に必修科目「キャリアデザイン」とし、その実践と改善に取り組んできたことの現状と課題、今後の期待について具体的な調査や実施計画表、全国大学実務教育協会「ビジネス実務士」資格認定科目申請などにも触れて熱く発表された。

法改正をも伴った企業経営環境とシステムの変革の中での雇用変化と人材像を見据えて、熾烈な大学間競争の中で短期の大学として、信念を持って教育環境を整えるべく果敢に挑戦している教育者の姿に希望を新たにしたのは私だけではなくのことと思う。キャリアデザインとライフデザインの関連性をよく認識し、単にビジネス系学習を希望する学生だけではなく、すべての若者にとっての習得要件と結んだところに、将来へ向けた現代社会の抱える大きな課題が示唆された発表であった。（北潟 克輔 記）

多様なキャリアニーズに対応した愛北FM番組制作実践について

水口美知子（名古屋経済大学短期大学部）

キャリアデザイン学科の授業科目は、共通科目、学科科目、コア科目＋独立科目・生涯学習科目（朗読など）がある。「放送Ⅰユニット」は、放送の世界で働く人材の育成だけでなく、医療、福祉、ビジネスなど他の履修モデルを探る学生にとっても、幅広く放送に関する科目を履修できることに特長がある。また、キャリア支援サービス、キャリアに関する図書・ビデオ教材の整備、支援室委員会の企画による様々な試みを実践している。

壁新聞は月1回、ゼミの持ち回りで発行している。ゼミ内の活動をPRすることや学生の関心ごとをテーマに企画と制作を学生が担当している。放送番組制作は、学内に放送室を設けて学生と教員が協力して企画と番組制作を行っている。成果として授業を通じての達成感、次の課題への学習意欲が喚起されることがわかった。実際に番組の一部を視聴できたのでよりわかりやすい発表となった。（戸田 昭直 記）

わが国におけるワークシェアリングについて—現状と資生堂の事例を中心に—

大場さわか（静岡文化芸術大学）

本発表は、1990年代後半以降、雇用情勢の悪化と高齢化の進展

を背景に、特に欧州で議論、導入が進むワークシェアリングについて、大きく2つの内容で構成されていた。前半部分はまず、ワークシェアリングに関する普及の経緯、その形態（タイプ）、日本への導入、普及のための対策等が文献調査によって明らかにされていた。後半部分は、前半の文献調査を踏まえ、わが国の実情に合致するとされる多様就業型ワークシェアリングの先進事例として、資生堂の取り組みに注目し、同社へのインタビュー調査を実施し、これまでの制度と施策、支援の内容と成果について、研究内容が報告された。まとめとして、これら先進企業の模索的な取り組みによって、日本独自の新しいタイプの働き方が提案される可能性があること示唆された。（米本 倉基 記）

行政組織における秘書業務に関する予備的検討

福岡 欣治（静岡文化芸術大学）
中村 健壽（静岡文化芸術大学）

本テーマの発表者は福岡先生である。先生から30枚程度のスライドを用いて、従来から指摘されている「秘書の二重構造的性」が業務遂行に及ぼす影響について、従来研究されていなかった「行政組織」に焦点をあてた調査結果が報告された。先生の社会調査に対する造詣の深さが調査方法、分析方法に滲み出ている。発表後のフロアーとの意見交換では二重構造以上に知事は政治家なので知事の秘書室は「三重構造」が潜んでいるのではないかな等の意見が提示され、行政組織の秘書業務の奥深さを垣間見た気がした。なお、この件は今後の研究課題としたいということであった。（橋本 朕 記）

学生の表現能力向上を目指しての指導実践報告

菅瀬 君子（愛知学泉短期大学）

この発表は、学生の豊かな表現能力育成を目的に、パソコンのツールを利用して、学生が静止画に効果音とメロディーを付けた

「30コマストーリー」の創作を行うことを特長とした、マルチメディア演習の指導方法の実践報告であった。発表では、①ストーリー作成、②ペイントソフトを用いた静止画像の作成、③編集ソフトを用いた連続映像の編集及びメロディーと効果音の設定等、授業の各段階の指導方法の詳細な報告があり、また学生の作品が紹介された。さらにこの授業のアンケート結果が報告され、上映時間2～3分にストーリーをまとめ、それに沿った画像やサウンド作成過程で学生が悩み・苦勞しつつ試行錯誤を繰り返す中で、個性豊かな感性や創造性が培われ表現能力育成の一助となったことがうかがえた。パソコン等の情報ツールを用いた学生の表現能力育成の必要が高まっており、この方面の研究者には興味深い研究発表であった。（大崎 佑一 記）

e-Learningを使用したキャリア教育コンテンツの試作

佐久間 潔（一宮女子短期大学）

本発表は、「e-learning」「キャリア教育」という2つのキーワードにおいて大いに注目に値する。とくに前者について継続的な研究をされているのが本発表者である。

通常のPCによる学習だけでなく、Web会議を使ったリアルタイム講義、現場での実習とそのレポート提出などをブレンド（混合）して、より学習効果を高めることを目指すものをブレンデッドラーニングという。本発表では、「対面授業（インターンシップを中心として）」と「遠隔授業（e-learning）」とのブレンドによるキャリア教育コンテンツが志向されており、試作・実施プロセスが紹介された。

結論として、コンテンツの整理と充実が課題としてあげられ、キャリア教育として効果を高めるためには、学生の学習進行状況を厳密に管理し、指導することの重要性が指摘された。本発表は、キャリア教育に取り組む各種機関において大変参考になるものであり、研究の進展が期待される。（手嶋 慎介 記）

近畿ブロック

平成18年度（第39回）近畿ブロック研究会は平成19年2月17日（土）に西宮市大学交流センターにて開催されました。参加者は34名でした。

今回も昨年に引き続き多数の研究発表が行われ、大変盛況でした。講演は「高等学校における履修内容の現状」と題して、河合章先生（大阪国際大和田高等学校教頭）にお話をいただきました。普通科、総合科、単位制、通信等多様な形態の高校生に実態がわかり、大学に入学する学生の学びに大いに参考になりました。

研究発表が終了後、懇親会を持ち、発表に関する意見交換が活発になされ、交流を深めることができました。

ブロック助成研究

「第2次男女共同参画基本計画」における企業側の取り組み

中川 伸子（神戸女子短期大学）
仁平 章子（賢明女子学院短期大学）

本研究は、平成17年に施行された「第2次男女共同参画基本計画」の主たる10項目のうち、「仕事と家庭・地域生活の両立支援と働き方の見直し」及び「男性にとっての男女共同参画社会」の

2つに焦点を当てたものである。今回の発表は、平成18年10月に神戸市男女共同参画推進会議より「こうべ男女いきいき事業所」として表彰された企業、4社（株式会社アシックス、株式会社トーヨー、阪神測建株式会社、株式会社ロックフィールド）の主な取り組みについての聞き取りによる調査結果の報告である。中間報告のまとめとしては次の3点が挙げられる。①男性の育児休業制度の取得は非常に困難である。②父親の時間短縮については、無給、帰りにくいという2点を改善すれば可能性はある。③行政とのコラボレーションが必要である。今後は公的機関への調査とともに、引き続き男性側の時間短縮の可能性を問うことを課題としたい。

女性の仕事に関する意識とその意識形成 ～責任ある立場にある女性の場合～

油谷 純子（大阪国際大学短期大学部）
吉田みゆき（滋賀女子短期大学）
児島 尚子（大阪医療秘書福祉専門学校）

男女雇用機会均等法が施行されてから10数年が経つ。また、男女共同参画社会が提唱され、法整備が徐々にではあるが整っているが、女性の職場における地位はなかなか向上していないよ

うに思われる。組織体の意思決定にかかわる立場の女性の数はまだまだ少ない。それは公企業においても私企業においても同様であろう。

日本においては女性の年齢別労働力率のグラフはM字型曲線を描いている。出産、育児と大いに関係するのであるが、女性の仕事への取り組み姿勢がより関係するのではないだろうかと考えている。

男女の高等教育機関への進学率は日本の場合、男女はほとんど同じ程度である。これは仕事をするための基礎知識、技能に関してはほぼ同等の能力を有していると見てよいだろう。しかし、その後の就職に関しては男女に差が出てくる。歴史や社会情勢が大きく関係するのであるが、何が女性の仕事への取り組み姿勢を決定付けるのであろうか。

働く女性でしかも責任ある地位で仕事を続ける女性への聞き取りでその要因を探り出したいと考える。

その成果を職業意識の形成に役立てたいと考える。

研究発表

多重知能理論およびポートフォリオ評価を応用したビジネス実務教育の可能性と課題 ～「ビジネス・シミュレーション」クラスの事例から～

服部美樹子（大阪学院短期大学）

本学経営実務科では「社会で通用する学生」の育成を目指す教育の検討課題として、多重知能理論（MI）およびポートフォリオ評価法を取り入れ「ビジネス・シミュレーション」の授業を行った。今回は、本授業の成果や課題を検討し、本方法による今後のビジネス実務教育へ応用することの可能性について考察した。

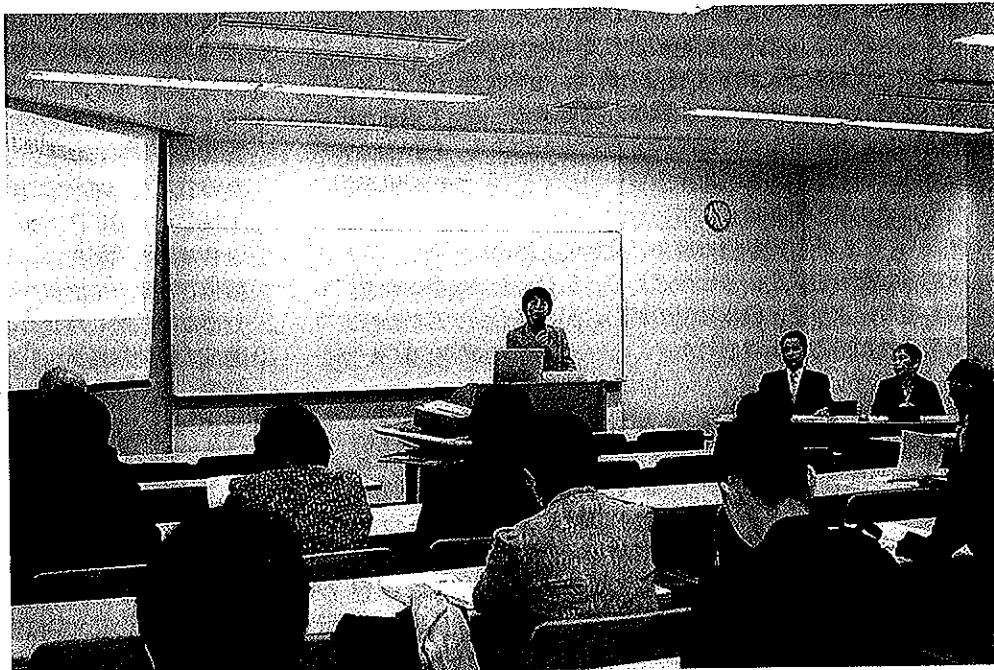
学生は自分がよい資質を備えているにもかかわらず、うまく表現できず、相手に伝わらないことが間々ある。今回、MIおよびポートフォリオ評価法を取り入れ指導・評価することにより、授業中の対話、自己認知活動は理解力や知識維持力につながり、そのことから学生自身が学びの成長を感じ取り、学習の意欲にもつながると思われた。

本方法によるビジネス実務教育への応用は実社会でのさまざまな問題を解決する過程で示される知識の応用や実践活動を認識・評価する点で大いに意義あるものとする。しかし、評価法などについてはまだ課題が残った。

短期大学・秘書科における「学び」の検討 —本学学生を対象とした調査から—

荻野 正美（プール学院大学短期大学部）

本研究の目的は、本学秘書科学生が短期大学への進学をどのようなことを考慮し決定しているのか、入学後の学びについてどのように捉えているのかを明らかにすることである。本報告では、学年別による秘書科での「学び」の違いを検討した。方法は2004年11月・12月に秘書科（女子）学生306人を対象に質問紙調査を行い、有効回答者は241人（1年生114人、2年生127人）であった。その結果、①短期大学への進学動機としては、「就職に有利」「資



格取得」などの就職を想定した学びを重視し、特に1年生は顕著であった、②短期大学へは「礼儀・マナー」「就職につながる知識・技術習得」「教養・視野の拡大」といったイメージを持っており、学年別の違いは認められなかった、③学習意欲の面では、1年生は「簿記・会計の知識」「英語力が身についた」と実感しており、2年生は「言葉遣い」「マナー・接遇」「秘書学」「人と組織との関わり」など、当学科の学びを肯定的に捉えていた、などを報告した。（注）本研究はプール学院大学奨励研究助成（2003・2004年度）を受けた。

接遇用語指導法の一事例—小テストの活用—

仁平 征次（社団法人日本経営協会）

小林 正彦（I・N・Pグループ）

敬語を始めとする接遇会話を会得させるため色々な指導法があるが、繰り返し小テストを活用する方法を取り入れた結果成果がみられたので方法をつぎのとおり具体的に報告した。

①指導対象の用語：職場で使われる接遇会話、ビジネス会話など139例を受付、電話応対、依頼、謝罪・断り・感謝等26に類型化してプリント化し毎時間小テストを実施した。以下②教材の形式、③テスト方法④採点・添削・合否表示、⑤答案返却、⑥成績評価と配点、⑦再テスト、⑧全学生への経過通知、⑨結果の記録、⑩クラスによる格差、⑪配点と成績評価に対する割合、⑫問題点、⑬学生の反応等。最終的に受講者の約8割が目標ラインに到達した。

社会人基礎力

福永 弘之（兵庫県立大学）

平成18年2月9日付けの『神戸新聞』は、「社会人基礎力大学で養成、モデル授業開発」と報じた。その後、YOMIURI SPECIALS（37）として、「息子・娘を成長させる大学 ニートにさせないために必要なのはこれだ！」という書物が出た。同書では、経済産業省のHPを中心に「社会人基礎力」を論じている。

社会人基礎力は、3つの能力と12の要素から成っている。前に踏み出す力（アクション）には、主体性、働きかけ力、実行力の3要素を設定している。考え抜く力（シンキング）は、課題発見力、計画力、創造力の3要素からなっている。チームで働く力（チームワーク）では、発信力、傾聴力、柔軟性、情報把握力、

規律性、ストレスコントロール力の6要素があがっている。これらの能力を養成するために大学としては、インターンシップの事例として、武蔵野大と高知大の学生だけのバーチャルカンパニー、プロジェクト型授業として慶応大SFC研究所IDビジネス・社会モデルラボがあがっている。

ここで述べられている能力はゼミナールなど少人数教育の中で時間をかけて養成していくしか方法はない。HPで述べている能力は主としてホワイトカラー向けであろう。ブルーカラーに関しては自ら異なっている。このあたりに本問題の難しさがある。

自主・自立的なキャリア形成に関する一考察 ～キャリアパスの節目を中心として～

朴 熙成（平安女学院大学短期大学部）

経営環境の変化のもと雇用に対する認識が変化してきている。「自分のキャリアをデザインするのは自分自身である」という認識が個人にも、企業にも広がっている。働き方、職業の選択、雇用方法などにも変化が生じ、その幅が広がっている。

本研究はキャリアにおける転機をいくつか経験する女性が厳しい環境変化の中でいかに自律的にキャリア形成をしていくかを考察するものである。

まず、キャリア理論について伝統的な理論から新しい理論まで先行研究を考察し、キャリアの定義、キャリアの変遷、キャリアに関する個人の視点ならびに企業の視点、キャリア論の体系などを探った。

キャリア論を静的なモデルと動的なモデルの二つに大別し、その中からブリッジスが提唱した「トランジション（transition）モデル」に焦点を当てて理論の背景や内容、分類、発展プロセスなどを考察した。またトランジションモデルを、「キャリアの節目に着目するモデル」と「継続的なプロセスに着目するモデル」に分け、それぞれを詳細に考察した。

キャリア・マネジメント教育に関する一考察

大窪 久代（近畿大学）

ビジネスにおけるキャリアは、個人の人生におけるキャリアデザイン、あるいはキャリア形成という個人の視点と、組織の目標達成のために活用する、組織の視点からのキャリア、そして、そ

れらを統合する概念として「キャリア・マネジメント」を構築する必要があると考え、「キャリア・マネジメント」教育を、人間に対する深い理解と共感に基づいて、個人の人生設計を支援すると同時に組織の持続可能性を追求する経営を考えることができる人材の養成、と捉えます。この根底にあるものがすなわちコミュニケーション能力であり、コミュニケーション能力養成とキャリア・マネジメント教育は、発達段階の教育機関にあわせ、さらに時代の養成にあわせて実施する重要性を有していると考えます。換言するならば、秘書教育担当者として「秘書」という職業教育に従事してきた経緯からすると、秘書教育もコミュニケーション能力、人間理解の重要性、組織のあり方について教授してきたところで、今後のビジネス実務教育の新たな展開を、キャリア・マネジメント教育に見出すことができるといえるでしょう。

ビジネス実務における教育哲学と教育技法に関する研究

林 雄太郎（大阪キリスト教短期大学）

ビジネス実務論の教育哲学と教育技法を考える場合、一般的に特定の学問全体を総覧する方法に歴史的研究方法、理論的方法、政策的研究方法がある。歴史的方法とは単純に過去ということではない。過去と現在を総覧し、未来を予見し、それを貫く原理をみつけることが教育哲学を考察する上で大切である。

大学は学問を構築する場であり、哲学的思考（思考深化、思考拡大）のない学科目は軽視されてきた。例えば、実習・演習を中心とする科目である。しかし当該部門の人々の必死の努力で学問として位置づけられてきた例は極めて多い（学問の発展分化）。

ビジネス実務論が経営学と同一ではないかとよく聞く言葉であるが、その理念、対象に違いがあり、経営学が先人の努力により学問として位置づけられたが、ビジネス実務論は改めてビジネス実務原論を考察しなければならない。この論究についてはビジネスの進展が早いから、その基本となる哲学が正しいか、適切であるかどうかを常に考えて行かねばならない。ヘーゲル、ホワイト・ヘッド哲学を超える西田哲学を活用する時代に入ったと考えたい。西田哲学は禅哲学ではなく大乘仏教を基にした哲学であることの理解が必要である。民衆を中核とした哲学の一つが仏法哲学である。ビジネス実務論の教育技法については上記の理論を基に具体的に展開する。

中国・四国ブロック

2006年度の中国・四国ブロック研究会は、9月2日（土）・3日（日）の2日間にわたり、愛媛県松山市のスカイホテルを会場に参加者25名・発表12件を得て開催された。今年度の当ブロックの活動は、定例の研究発表に加え、学生によるプレゼンテーション発表会の導入など、中身の濃い充実したものとなった。

◆ブロック総会の開催

2006年9月2日（土）愛媛県松山市、スカイホテルにおいて開催。以下の事項について審議し、了承された。

- ①2006年度ブロック事業報告・会計報告
- ②2006年度ブロック事業計画・予算
- ③その他（理事会報告など）

◆ブロック研究会の開催

23回目となる今年度のブロック研究会は、松山東雲短期大学の森貞俊二先生を中心に、当番校の先生方のお世話により、例年どおり1泊2日の日程で開催された。2日間にわたる研究発表では、

教授法に関するもの、ビジネス環境と実務に関するものなどを中心に、日ごろの研究成果が発表された。当ブロックでは、若干の会員数の減少はあるものの、今回も12件と多くの研究発表がなされ、活気ある研究会を持つことができた。また、懇親会でも、発表に対する意見交換や、会員相互の情報交換など、短い時間ではあったが有意義な時間を持つことができた。

◆学生プレゼンテーション発表会の開催

当ブロック研究会第1回目の、学生プレゼンテーション発表会を導入した。発表者は以下の3名であった。

鈴峯女子短期大学 今田夕佳さん

「パソコンで広がる世界観 知識の宝庫“大学”」

鈴峯女子短期大学 山本佳子さん 「私の夢」

松山東雲短期大学 立花京子さん 「自動車産業について」

それぞれ、堂々とした迫力あるプレゼンを披露し、フロアより盛大な拍手が沸き起こった。学生の参加については、交通の問題

や経済的負担などもあり、検討すべき点もあるが、日ごろの学習の成果を発表する場として、本発表会の導入が大きな意義のあるものだと思感した。(渡辺和枝 記)

研究発表

医療サービスの需要と価格の関連性について

三宅 耕三(香川短期大学)

平成18年6月医療制度改革法案が可決、成立した(医療法第5次改正)。今回の医療法改正による患者負担額増大は医療サービスの需要にどのような影響を与えるのであろうか。既存の商品・サービスの価格弾性値とわが国の医療保障制度の両点から考察した。

一般に、生活必需品の需要は価格の影響力が少なく、高級品・贅沢品の需要の価格弾性値は高い。医療サービスの場合はほとんどの病気で弾性値は低く、医療サービスと価格の関連性は極めて低いと考えられている。また、わが国は価格弾性値を低く抑えるために、社会保障制度・医療保障制度を充実させている。

しかし、老人単独の保険制度創設による保険料負担、介護保険料の引き上げや本人負担額の増大、公的年金の実質低下、消費税・住民税・所得税などのアップによって高齢者の医療サービスの需要量が減少する可能性は高い。17年に改正された介護法・障害者関連法では既にその影響が始めている。

学生の自己改革力を高める教育事例2 —コーチングの考え方を活用して—

金岡 敬子(鈴峯女子短期大学)

今回の発表は昨年度に引き続き『学生の自己改革力を高める教育事例』をテーマに、コーチングの考え方を活用した取り組みについての報告をおこなった。コーチングの導入目的は、学生の主体性を育成することにある。学生が自らやる気を持って授業に取り組むことができれば、授業に対する姿勢や資格の取得さらには就職活動にも大きな成果が期待できる。

授業では、コーチングの「質問型」コミュニケーションを活用し、授業終了後アンケート調査も実施した。アンケート調査結果では、学生が積極的に教師とコミュニケーションを重ねることで疑問点の解決となり、自分の行動に自信が持てるようになったという結果が得られた。また、その後の学生の状況については、何事にも主体的に考え行動する姿勢が見られるようになった。今後引き続き学生の主体性を育むための工夫を行い、次の機会に報告をする予定である。

anytime, anywhere, anybody —コカ・コーラ社のケース—

亀岡 篤(松山東雲短期大学)

コカ・コーラ社は「いつでも、どこでも、だれにでも」をコンセプトに業界のリーディングカンパニーとして成長を続けている。このフレーズは、他の企業理念、広告のフレーズとして取り入れられ(FOMA、UNIQLOなど)、またコカ・コーラ社を目標とする企業も多数のぼっている(Gap、日清食品など)。

発表要旨は、コカ・コーラ社の軌跡(1886~1985年)を、3人物の時代から概観したものである。

最初に、創始者ペンバートン時代、禁酒法を背景に禁酒用の飲み物として1886年5月8日コカ・コーラが誕生した。つぎに、事業の父キャンドラー時代、フランチャイズ方式によるボトリン

グ・システムが導入され、コンツァーボトルが登場した。最後に、ミスターコーク、ウッドラフ時代における①経営理念、②現地主義による世界戦略、③アイゼンハワー指令、④サンタクロース、⑤コロンビア映画会社買収と売却、⑥「ニュー・コーク」発売について概観した。おわりに、今後の動向について①成熟市場での需要の開拓と製品開発、成長市場での市場開発、②アンカーボトラー構想について概観した。最後にあたって「公認されていない社史」とされるペンタグラストの著書『コカ・コーラ帝国の興亡』の一文を添えておく。“anybody, anytime, anywhere, is a fruitful prospect for Coca-Cola.”これは1950年代広告部長デローニー・スレッジの言葉である。「誰もが、いつでも、どこでも飲むというところに、コカ・コーラの未来があるのだ」(古賀林幸訳)

Keywords “現代ビジネス戦略論”

山下 幸治(日本ふるさと史会会長)

21世紀になり、中小企業でもビジネス理論を駆使して「経営」、「事業戦略」、「マーケティング」等に目配りをする必要が出てきた。なぜなら、これまでのように大手の下請けの発想のみでは生き残れなくなってきているからだ。

大手、中小に関係なく、これからは、フロントランナーとして独自性と差別化を図ったもののみが勝ち残れる。その時の武器が“ビジネス戦略論”である。

しかし、ビジネス実務の世界では、難解なビジネス理論をじっくり学ぶだけの時間もなく、また、その必要もない。まさにキーワードだけ学べばいいのだ。

時代の流れ・大局観を、成功している大企業のケーススタディから出た“現代ビジネス戦略論”の中から掴むことを心掛ければ十分である。Keywords “現代ビジネス戦略論”は、「マネジメント」、「クリティカルシンキング」、「ストラテジー」、「ヒューマンリソース」、「マーケティング」、「アカウンティング」、「コーポレートファイナンス」から成る。

経営学教育とケーススタディ

水代 仁(松山東雲短期大学)

経営学教育を実施するにあたり、受講生に経営学への興味を湧かせ、そして、理解を深めさせるために取り組んでいるのが、ケースを用いた授業展開である。このポイントとして以下を指摘することができる。

- ①受講生にとって身近な存在、あるいは興味の対象となるような企業をケースとして選択することが必要である。学生のまったく知らないような企業、あるいは業界を扱っても、彼等の興味を引き付けることは難しい。
- ②企業の不祥事をケースとして取り上げることがあるが、不祥事を起こした企業=よくない企業であると捉えられがちである。ケース分析を通して、企業に対する先入観を持たせないよう授業を進めることが大切である。
- ③ケースを通しての意見交換を積極的に取り入れ、活発な授業展開が可能となるような環境作りが重要である。

卒業生と学生のキャリア支援について

若原 節子(岡山学院大学)

近年、新入社員の前倒離職が増え、社会の中で仕事を継続することが苦手な若者が増えている。そこで、学生だけでなく卒業生も対象にキャリア支援を試みた。ビジネス演習の授業や進路相談

を通して、学生をよく観察し、会話の中で本音を察して、将来の希望を聞き目標達成に向けて主体的に努力するように励ました。学生一人ひとりと話していると、本人も気づいていない長所や適性を見いだすことがよくある。そして、学生は自分の能力や魅力に気づくと次第に自信をもって進学や就職に臨むようになる。そして、就職試験の場数を踏むごとにたくましく成長していく。平素から学生との対話を心がけていると信頼関係が増して、卒業後も近況報告に訪れるようになった。仕事に悩む卒業生も、親身になって話を聞けば表情が落ち着き、様々な事例を知る中で、辛抱強く働くこととする意欲が伺えた。

コミュニケーションのためのコンピュータリテラシー教育

川端 淑子（山陽学園大学）

近年、企業が就職する学生に求める能力として「コミュニケーション」力が重視されている。また、関連する能力として「論理力」が重要視されるようになってきている。教員は授業がきちんと理解できているかどうかを検証しながら進めていく必要があり、「教育効果があった」ということが、すなわち「コミュニケーションが身に付いた」ということになる。ポートフォリオ評価などで、頻繁に理解できているか否かを確認しながら、授業をすすめ、学生の理解を促す工夫が重要である。担当するリテラシー授業では、①読解力、②伝達能力、③判断能力、④図解などでの表現などができる教育を心がけている。こういった自分自身の日頃の教育の取り組みの発表である。

労働市場の流動化と女性労働

桐木 陽子（松山東雲短期大学）

1990年後半以降、労働市場がどのように変化したのか、そして女性の働き方にどのような影響を与えているのかについて検証を行った。その結果、景気回復期にあっても、正規雇用者が減少し、契約・嘱託社員、パート・アルバイトといった非正規雇用者が増えているという傾向が続いている。また、我が国における近年の特徴として、①先進諸国の中でも特に女性の非正規雇用者比率が高い、②労働市場は真に流動化しているのではなく、正規→非正規、非正規→非正規という流れが多く、さらには非正規雇用の固

定化が強まっている、③女性の非正規雇用の中でも、派遣・契約という雇用形態の増加が著しいという3点をあげることができる。

女性にとって、パートタイム・アルバイト以外の働き方の選択肢が増えることは喜ばしいことである。しかし、多様な選択肢が増える一方で、低所得の女性が増えるなど労働条件が十分に整備されていない状況もうかがえる。今後は、2006年6月に改正された男女雇用機会均等法に示されている均等待遇と両立支援の一層の推進、ワークライフバランスのとれた働き方の推進が求められているといえよう。

経済的ネットワーキングについての一考察 —FS技術を基に—

曾根 康仁（香川大学）

1. 経済的ネットワーキング

利用者と供給者の考えの乖離を縮める一つの方策が協同的メカニズムである。この協同的メカニズムを考える一つの視点として「経済的ネットワーキング」がある。

2. 結論

経済的ネットワーキングを考える一つの見方として料金というものをつえ、その料金制度にFS（Frequency Systemの略）技術（この基になった筆者による発明は、ビジネス関連発明として特許を取得している）を適用することにより、利用者と供給者の考えの乖離を縮めることができる。すなわち、空間サービスにおいて、空間サービスへの多くの利用者の参加により、供給者としては、目標とする参加率等に連動した空間の最適配分をしているのである。これにより、利用者に対しては日常的に使える料金水準が実現され、一方、供給者に対しては早期の売上げ増が期待されるのである。これは協同的メカニズムを基にした新しい軸と言えるかもしれないのである。

高松短期大学秘書科におけるeラーニング活用方法について

森 靖之（高松短期大学）

今回の発表では、「高松短期大学秘書科におけるeラーニング活用方法について」と題して、テスト教材としてeラーニングの活用する方法について検討することや利用されるeラーニング教材を開発することを目的とした。

まず、eラーニング活用方法として、使用頻度の高いeラーニングの自主学習教材を開発するためにはどのようにすればよいかを検討した。そこで、市販のeラーニング教材を実際に学習し、eラーニング教材の現状を把握した。また、eラーニング教材を開発する上でID（インストラクショナルデザイン）が重要な鍵になることも理解した。そして、コンピュータ上で自動採点される検定へ少しでも慣れることを目的としたeラーニングを利用したテスト教材を開発した。このテスト教材は、日商PC検定知識科目受験対策を目的としている。また今後は、女子学生のための就職活動面接対策のeラーニング教材を産学連携で共同開発する予



学生プレゼンテーション発表

定であり、「学習したくなる自主学習教材」を開発したいと考えている。

組織の崩壊要因Ⅱ

～大学・短大を中心に～

森貞 俊二（松山東雲短期大学）

渡辺 和枝（松山東雲短期大学）

各大学の定員割れの状況はひどく、私立大学では4割、短期大学は優に5割を超え、今春過去最悪を更新した。全体の約4%にあたる入学定員3,000人以上のマンモス大学（23校）で志願者全体の約45%を占めており、マンモス大学と中規模以下の大学との二極化傾向が見られる。また、大都市圏の定員充足率が110%

を超える一方、それ以外の地方は大幅に低下し、特に、四国では私立大学、短大ともに定員の充足率は悪く、全国一となっている。

このような厳しい状況の中で、募集停止、閉学を免れ、逆に、少しでも活性化させる何らかの方策はあるのであろうか。

地方の大学・短期大学にとって大切なことは、地域の住民、高校、企業など地域社会からの高い評価である。そのためには、いろいろな方法で地域との係わりをもち、謙虚な気持ちで地域からの貴重な意見や希望を取り入れ、質の高い大学になることを目指さなければならないであろう。

※『「キャリア教育」教授法の展開—「自己概念」の誘因的方法を探る—』今林宏典（川崎医療福祉大学）は、都合により、要旨の掲載はありません。

九州・沖縄ブロック

第40回研究会は、世界的に島嶼研究で著名な、琉球大学副学長の嘉数啓氏による講演、演題「島嶼県における振興策の課題と展望：人材育成を中心に」、シンポジウム「沖縄の未来航海」など素晴らしい講演、シンポジウムや質の高い発表があり、ブロック研究会や日本ビジネス実務学会を琉球新報社に掲載されました。沖縄会場は、情緒豊かな沖縄県男女共同参画センター「ていする」で開催され17名の参加者。懇親会では沖縄料理を満喫しました。翌日は、沖縄の大イベントである那覇大綱引きを見物するなど、心身ともに寛いだ楽しい一時を持つことができました。

第41回研究会は福岡市民会館で開催され、15名の参加者で意欲的な5発表がありました。毎回、熱海在住の中村長哉（福岡女子短期大学名誉教授）先生の参加。2008年度は全国大会を福岡で開催される案内がありました。（白川美知子 記）

第40回ブロック研究会シンポジウム 「沖縄の未来航海」

大城 智美（沖縄女性研究者の会会長）

平良 敏昭（沖縄県産業政策課課長）

前泊 博盛（琉球新報社編集局編集委員）

シンポのテーマは「沖縄の未来航海」。大城が「琉球王国の御持て成し～万国津梁の銘文より～」を研究報告。琉球王国の口マン溢れる大航海時代の政治、宗教思想の理念を銘記した万国津梁の鐘の銘文の理念をビジネス実務教育やビジネス実務理念に摂取できるのではないかと提案した。県の平良氏は主に県産業政策の報告の後沖縄FTZの現状と課題、今後の展望について発表。東南アジアとの新たな動向も紹介。新報社の前泊氏は「沖縄振興と基地経済」について研究発表。沖縄経済は基地依存にリンクすることが多く又基地弊害のリスクも高い。基地経済からの脱却、自立化が課題である等の見解を述べた。島嶼研究の先駆者が沖縄経済率いては日本経済についてデータを基にグローバリズムの視点で論じた講演はビジネス実務学会に充分に活路を開く内容であった。（大城 智美 記）

研究発表

秘書教育からビジネス実務教育への展開と変容

江藤智佐子（筑紫女学園大学短期大学部）

本研究は、職業的要素を教育目標とした秘書・ビジネス実務教

育が高等教育の中でどのような展開を遂げてきたのかをその歴史から構造的な展開を明らかにすることが目的である。

第一に、秘書教育は高等教育において1960年代以降、短期高等教育機関の成長と共存共栄しながら発展してきた。また、秘書教育の発展は、2年生完成教育として競合する短期大学と専門学校との緊張の縮図でもあった。

第二に、秘書教育の発展は、高等教育の教育課程だけでなく、資格とそれを支える団体という組織的な取り組みによって展開し、量的な拡大を遂げていった。

そして最後に、秘書教育は、日本における職業教育と教養教育の融和を成功させた点において、大学教育と職業教育の共生を図る上でのモデルケースになりうるものである。今日のビジネス実務教育の可能性は、秘書教育で培ったノウハウをキャリア教育の中で再構築していくことに新たな可能性を有するものである。

キャリア教育について

坂本 一登（福岡女子短期大学）

離職率は好況でも不況でも大きな違いはなく、年齢階級別に見ても同じである。若年者の離職の理由は、人員整理などの会社都合よりも、よりよい条件の仕事を探すためが一番多い。若年者の自分や仕事に対する考え方は、内閣府によると、自分は幸せだと思う、仕事より自分の生活を大事にしたい、将来への不安がある、豊かなくても気ままに暮らしたい、という項目が正社員、フリーターとも高い割合を占めている。この離職率の傾向、若年者の就業意識や7・5・3現象を考えると大学においても当面はキャリア教育の必要性があろう。この場合、個人を主体にしたキャリア開発を、職業キャリアのみでなく家族、地域なども考慮に入れた生活者の視点から把握する必要があると考える。そのような捉え方をした上で、学校で身につけた学力の使い方を教える必要がある。

女性と仕事 —キャリア・デザイン概念の有効性について—

花崎 正子（九州共立大学）

筆者は、これまでキャリア・デザイン概念を、「人が生きる」というトータルな視野で、「生活」の統合概念を手がかりに考察し、キャリア・デザイン概念を広義に捉えなおすことの意義を論じてきた。本報告ではその概念を「女性が働く」という視点から考

察し、その概念の有効性を明らかにするとともに、その概念の生き方への展開に寄与するビジネス実務教育の必要性について論究した。すなわち、キャリアの目的を女性が「キャリア主体として最大限にfunction」し、「より良い」生活・「福祉」を実現することにおけば、その目的を実現するためには、先ず女性に固定的に課された家庭役割を解消し、男女平等な働き方を実現することである。しかし、「キャリア主体の最大限のfunction」と他者（働く人、環境）とは、活動主体それぞれが両者を「配慮」「ケア」「協働」によって統合することによって、「人間らしい働き方」が可能となるということである。ところで、この男女の固定的役割分業に対して、若い学生の意識も未だに伝統的側面が強い。ここに、本概念のビジネス実務教育における展開の意義がある。

事例に見る賃金制度と人事評価の関係

杉原 英夫（北九州市立大学）

本報告は報告者がかつて在籍した企業で、年功賃金の限界…属人的要素中心の昇進と小刻みの昇給、仕事と結びつかない評価等不満が蔓延する中で、75年に組織改革、職務重視の賃金制度を構築し、新たな評価制度を導入した。賃金体系は現在の範囲職務給に類似した内容を主軸にしたが、評価は職務基準（記述）書によって成果責任（accountability）を明確にし、職務の進め方と達成度を評価した。職務は1～12等級までの職務等級にジョブグレードを3段階に分けて（上、中、下位）格付され、評価によって昇降級するという仕組みであった。この制度は当初従業員のモチベーションを高め、業績向上に寄与するなど一定の成果をあげたが、これはホワイトカラーむけの制度であったので、「仕事の管理」という概念を徹底させることが最大の課題であった。この事例で労働力の効率化は評価制度の改革だけではなく、人材育成と職務主義の弊害を除くチームワークの重視には包括的な人事制度の確立が必要であり、成績不振者に対する矯正のマネジメントが必要であると感じた。

短大生の働く意識について —男女共同参画の視点から—

有馬 恵子（鹿児島女子短期大学）

短大生に「働くこと」についての意識調査を実施し、「働く意

識」を形成、醸成するための方策を講じることを試みた。対象となる学生が全員女性であることから、特に「女性と仕事の関わり方」についての意識調査を中心に実施した。調査結果を見ると、男女共同参画社会についての意識が高まっているようにも見えるが、潜在的にはまだその意識が低いと言わざるを得ないことが明らかになった。

社会に有為な人材の育成を目的とするビジネス実務教育においては、男性女性ともに社会を支えるという意識を醸成すること、そのためには、特に女性の「働く意識」を高めることが必要であると考えられる。具体的な教育法については今後の検討を要する部分が多いが、働く女性の実情や社会制度の変化等について情報を提供し、働くことについて広い視野で考えられる状況を作ることが、キャリア教育の前段階としても必要だと考える。

ネット産業の特徴と将来の展望

山本 浩貴（東筑紫短期大学）

ネット産業の近年の発展は目覚しく、新たな経済法則、マーケティングを生み出している。その急速な成長の原因は、コンピュータネットワーク技術、ビジネスモデル、そして特にデジタルデータに原因があると考えられる。製品としてのデジタルデータは無制限に瞬時にコピー（製造）が可能で、コストもほとんどかからず、機能の低下や陳腐化もしないという特徴を持っている。更にインターネットによる情報の流通に大変適している。これがネット産業の急速な成長の原因である。

ネット産業には従来の産業にはなかった特徴と経済法則によって、新しいマーケティングが生まれている。ネット産業の技術は日々進化しており、最も影響が現れるのがマーケティング分野であると予想される。Web2.0に象徴されるように、今後予想もしなかった新時代のマーケティングや産業、文化が勃興することが予測される。

ネット産業の将来をマーケティングの視点から注目したい。

※「論考、ビジネス実務学会の生成と発展」北原康司（釜山女子大学）、「論考、科学としての『ビジネス実務学』に関する一考察」北原康司（釜山女子大学）は、都合により要旨の掲載はありません。



懇親会（平和楼にて）

研究発表一覧

趣意書に掲載されている研究区分によりまとめています

①ビジネス実務の教育開発研究

1) ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

- ・「秘書業務におけるコミュニケーションの重要性について
～特に組織内コミュニケーションとの関連において～」
和田 早代 (札幌国際大学)
- ・「事例報告 留学生へのプレゼンテーション指導」
加藤由紀子 (北海医科大学)
- ・「医療秘書のコミュニケーションに関する一事例研究」
藤原 由美 (自由が丘産能短期大学)
- ・「プレゼンテーション演習の教材開発
～PPTからDVD編集までの実践と評価～」
牛島 倫子 (鶴見大学短期大学部)
- ・「e-learningを使用したキャリア教育コンテンツの試作」
佐久間 潔 (一宮女子短期大学)

2) 授業方法の研究

- ・「短大における実務・行動意識向上指導の試み」
大塚 映 (札幌医療秘書福祉専門学校)
- ・「学生のコミュニケーションスキルを向上させるための多読の
有効性について」 藤垣エミリア (札幌国際大学短期大学部)
- ・「インターンシップを軸とした社会人基礎力開発スキーム」
見館 好隆 (首都大学東京)

・「学生の表現能力向上を目指しての指導法実践報告」

- 菅瀬 君子 (愛知学泉短期大学)
- ・「愛知学泉短期大学<キャリアサポート教育システム>の現状
と考察」 川口 直子 (愛知学泉短期大学)
- ・「多様なキャリアニーズに対応した愛北FM番組制作実践につ
いて」 水口美知子 (名古屋経済大学短期大学部)
- ・「多重知能理論およびポートフォリオ評価を応用したビジネス
実務教育の可能性と課題～『ビジネス・シミュレーション』
クラスの事例から～」 服部美樹子 (大阪学院短期大学)
- ・「接遇用語指導法の一事例～小テストの活用～」
仁平 征次 (社団法人日本経営協会)
- 小林 正彦 (I・N・Pグループ)
- ・「学生の自己改革力を高める教育事例2ーコーチングの考え方
を活用してー」 金岡 敬子 (鈴峯女子短期大学)
- ・「経営学教育とケーススタディ」
水代 仁 (松山東雲短期大学)
- ・「コミュニケーションのためのコンピュータリテラシー教育」
川端 淑子 (山陽学園大学)
- ・「『キャリア教育』教授法の展開ー『自己概念』の誘引的方法
を探るー」 今林 宏典 (川崎医療福祉大学)
- ・「高松短期大学秘書科におけるeラーニング活用方法につ
いてーCBTまたはWBTでの検定を視野にいれた指導方法につ
いてー」 森 靖之 (高松短期大学)

②ビジネス実務の調査・研究

1) ビジネス環境と実務

- ・「『展覧会』に学ぶホスピタリティ」
古閑 博美 (嘉悦大学短期大学部)
- ・「東海地域の事業者が新卒学生に求める能力像に関する調査報
告」 米本 倉基 (岡崎女子短期大学)
- ・「わが国のワークシェアリングについて～現状と資生堂の事例
を中心に～」 大場さわこ (静岡文化芸術大学)
- ・「行政組織における秘書業務に関する予備的検討」
福岡 欣治・中村 健壽 (静岡文化芸術大学)
- ・「医療サービスの需要と価格の関連性について」
三宅 耕三 (香川短期大学)
- ・「Keywords現代ビジネス戦略論」
山下 幸治 (日本ふるさと史会会長)
- ・「雇用の多様化と女性労働」 桐木 陽子 (松山東雲短期大学)
- ・「論考、ビジネス実務学会の生成と発展」
北原 康司 (釜山女子大学)
- ・「論考、科学としての『ビジネス実務学』に関する一考察」
北原 康司 (釜山女子大学)
- ・「短大生の働く意識について」
有馬 恵子 (鹿児島女子短期大学)
- ・「仕事と女性」 花崎 正子 (九州共立大学)
- ・「秘書教育からビジネス実務教育への展開と変容」
江藤智佐子 (筑紫女学院大学短期大学部)

2) 時代を切り拓くビジネス実務

- ・「短期大学・秘書科における「学び」の検討ー本学学生を対象と
した調査からー」 荻野 正美 (ブール学院大学短期大学部)
- ・「anytime, anywhere, anybodyーコカ・コーラ社のケー
スー」 亀岡 篤 (松山東雲短期大学)
- ・「経済的ネットワーキングについての一考察ーF S技術を基
にー」 曾根 康仁 (香川大学)
- ・「組織の崩壊要因Ⅱー大学・短大を中心にー」
森貞 俊二・渡辺 和枝 (松山東雲短期大学)
- ・「事例に見る賃金制度と人事評価の関係」
杉原 英夫 (北九州市立大学)

- ・「ネット社会のマーケティング」 山本 浩貴 (東筑紫短期大学)
- ・「キャリア教育について」 坂本 一登 (福岡女子短期大学)

3) 個人とチームの実務能力の開発

- ・「魅力あるビジネス教育を目指して～本校における現行教育課
程の検証と改定の試み～」 木村 徳康 (旭川明成高等学校)
- ・「希望格差社会と実務教育」
大宮 智江 (高崎商科大学短期大学部)
- ・「社会人基礎力」 福永 弘之 (兵庫県立大学)
- ・「自主・自立的なキャリア形成に関する一考察～キャリアパス
の節目を中心として～」 朴 熙成 (平安女学院短期大学)
- ・「キャリア・マネジメント教育に関する一考察」
大窪 久代 (近畿大学)
- ・「ビジネス実務における教育哲学と教育技法に関する研究」
林 雄太郎 (大阪キリスト教短期大学)
- ・「卒業生と学生のキャリア支援について」
若原 節子 (岡山学院大学)

2006年度ブロック運営委員

【北海道ブロック】

- ◎椿 明美〈札幌国際大学短期大学部〉
- 和田 佳子〈北海道武蔵女子短期大学〉
- 武井 昭也〈札幌国際大学〉
- 丹治 和典〈札幌国際大学〉
- 佐々木邦子〈北翔大学〉
- 宮尾 昌子〈北海道武蔵女子短期大学〉
- 大塚 映〈札幌医療秘書福祉専門学校〉

監事

北崎 寛〈札幌国際大学〉

【関東・東北ブロック】

- ◎武田 秀子〈諏訪東京理科大学〉
- 大島 武〈東京工芸大学〉
- 牛島 倫子〈鶴見大学短期大学部〉
- 大宮 智江〈川口短期大学〉
- 岡田小夜子〈高崎商科大学短期大学部〉
- 北垣日出子〈日本橋学園大学〉
- 小籠 和子〈㈱ライト・マネジメントコンサルティングジャパン〉
- 古閑 博美〈嘉悦大学短期大学部〉
- 佐藤美津子〈湘南国際女子短期大学〉
- 芝原 脩次〈WAKUWAKUヒューマンカンパニーオフィスしばはら〉
- 眞保 智子〈高崎健康福祉大学短期大学部〉
- 堤 幸男〈GROUP C&HB〉
- 坪井 明彦〈高崎経済大学〉
- 長谷川文代〈湘北短期大学〉
- 畠田 幸恵〈湘南短期大学〉
- 高橋真知子〈常磐短期大学〉
- 宮田 篤〈青森中央短期大学〉
- 山口 憲二〈新島学園短期大学〉
- 渡辺 裕一〈川崎医療福祉大学〉

【中部ブロック】

- 一柳 達幸〈秘書額研究会〉
- 岡野 絹枝〈金城大学短期大学部〉
- 川口 直子〈愛知学泉短期大学〉
- 北潟 克輔〈金城大学〉
- 越原洋二郎〈名古屋女子大学〉
- 柴山 正〈名古屋女子大学短期大学部〉
- 清水たま子〈愛知江南短期大学〉
- 西川 峰高〈金沢学院大学〉

- 福岡 欣治〈静岡文化芸術大学〉
- 真弓 徳光〈高田短期大学〉
- 水口美知子〈名古屋経済大学短期大学部〉

【近畿ブロック】

- ◎油谷 純子〈大阪国際大学短期大学部〉
- 足塚 智志〈大阪女子短期大学〉
- 水原 道子〈大手前短期大学〉
- 野坂 純子〈大手前短期大学〉
- 塚原 昭人〈四天主寺国際仏教大学〉
- 磯林 征一〈園田学園女子大学短期大学部〉
- 仁平 章子〈賢明女子学院短期大学〉
- 服部美樹子〈大阪学院短期大学〉
- 加藤 晴美〈フール学院大学短期大学部〉

顧問

- 石田 紘子〈京都学園大学〉
- 有働 寿恵〈芦屋女子短期大学〉

【中国・四国ブロック】

- ◎渡辺 和枝〈松山東雲短期大学〉
- 今林 宏典〈川崎医療福祉大学〉
- 石井 三恵〈広島女学院大学〉
- 川端 淑子〈山陽学園大学〉
- 関 由佳利〈高松短期大学〉
- 曾根 康仁〈㈲リスビー21環境開発研究所〉
- 久次 弘子〈広島国際大学〉
- 松永満佐子〈四国大学短期大学部〉

【九州・沖縄ブロック】

- ◎白川美知子〈九州共立大学〉
- 木原すみ子〈九州龍谷短期大学〉
- 坂本 一登〈福岡女子短期大学〉
- 杉原 英夫〈九州共立大学〉
- 大城 智美〈沖縄女性研究者の会〉
- 藤村やよい〈久留米信愛女学院短期大学〉
- 山本 浩貴〈東筑紫短期大学〉
- 江藤智佐子〈筑紫女学園大学短期大学部〉

監事

- 花崎 正子〈東筑紫短期大学〉

※ ◎リーダー、○サブリーダー（敬称略）

2006年度 新入会員 (2005年8月21日～2006年8月17日)

敬称略・申込順

◇正会員・学生会員

大崎 佑一〈富山短期大学〉
中村 仁〈自由が丘産能短期大学〉
吉田 悟〈文教大学〉
大場さわこ〈静岡文化芸術大学〉
大場 泰博〈秋田城総合研究所〉
木下圭一郎〈名古屋女子大学〉
木村 清司〈愛国学院大学〉
佐藤 恵〈聖徳女子短期大学〉
James David Hyre〈札幌国際大学短期大学部〉
谷川須佐雄〈フロンティア総合研究所〉
千賀 綾乃〈アデコ㈱〉
筑後 一郎〈高崎経済大学大学院〉
塚本 佳子〈名古屋学芸大学短期大学部〉
池 三平代〈自由が丘産能短期大学〉
豊田 成生〈依リクルート〉
須崎 雅子〈常盤短期大学〉
畑野 清司〈四條畷学園短期大学〉

廣谷 圭〈㈱日本マンパワー〉
藤垣エミリア〈札幌国際大学短期大学部〉
見館 好隆〈首都大学東京〉
森山日出男〈宮城県松島高等学校〉
山田 雅夏〈名古屋学芸大学短期大学部〉
山本 恭子〈名古屋学芸大学短期大学部〉
米本 倉基〈岡崎女子短期大学〉
城 洋一〈大阪大谷大学〉
森田 育代〈淑賢女子短期大学〉
若月 博延〈金城大学短期大学部〉
西田小百合〈瀬戸内短期大学〉
畠山 義啓〈高田短期大学〉
仁井 和彦〈安田女子短期大学〉
上野香寿美〈園田学園女子大学〉
上田 知美〈大手前短期大学〉

◇再入会会員

清水 久美〈大阪外語専門学校〉
林 守孝〈高松短期大学〉

第26回全国大会準備委員会からのお知らせ

全国大会の準備に当たる実行委員会を10月に立ち上げ、ブロックメンバーが協力しあいながら準備を進めています。現在、大会プログラムが確定し、具体的な準備を進めています。多くの皆様の参加をお待ちしています。

日 時：2007年6月2日（土）・3日（日）

会 場：札幌市・かでる2・7

テーマ：「ビジネス実務における教育技法の開発—学習効果を高める視点から—」

学会報45号に関する訂正とお詫び

8頁の藤村やよい先生（久留米信愛女学院短期大学）のところの写真は、藤村先生ではなく林美枝子先生（札幌国際大学）の写真でした。11頁の2006年度会員総会6、2006年度事業スケジュール「①第26回総会・全国大会開催（北海道）」は、「①第25回総会・全国大会開催（高松）」の誤りでした。

藤村先生、林先生をはじめ、関係の方々にご迷惑をおかけしたことをお詫びするとともに訂正いたします。